

研究開発センター ニュースレター

◆「研究開発センター ニュースレター」発行の趣旨◆

「研究開発センター ニュースレター」は、科研費等の公的研究費や学内の研究費等の使用に係る不正防止のための啓発活動の一手段として、研究費の使用ルールを紹介や文科省で発表している研究費不正事例等を紹介していくと共に、研究開発センターにおける研究支援活動の紹介も含めて全構成員へ情報発信して参ります。

今般、本学元教員による公的研究費の不正使用が判明し、調査結果を本学 Web サイト上で公表しておりますのでお知らせします。以下は概要になります。

今回、このような公的研究費の不正使用が判明し、本学としても事態の重大性を重く受け止め、再発防止に努めて参ります。研究者の皆様におかれましては、研究費のルールを再確認いただき、引き続き適正な研究費支出を行っていただきますよう、ご理解とご協力をお願いいたします。

◆ 本学元教員による公的研究費の不正使用・・・「目的外使用」

【不正の種別】	目的外使用
【不正が行われた年度】	平成 27、29、30 年度
【不正に支出された研究費及び額】	科学研究費助成事業 218,737円
【私的流用の有無】	私的流用には該当しない

【発覚の時期及び契機】

令和 4 年 2 月 5 日、独立行政法人日本学術振興会(以下、「日本学術振興会」という)が設置している研究活動の不正行為及び研究費の不正使用等に関する告発等受付窓口へ匿名の告発があった。同月 8 日、日本学術振興会より、本学の公的研究補助金等の不正使用に関する学外通報受付窓口へ当該告発が共有され、本学は同月 9 日付で受け付けた。

【不正の具体的な内容】

○国内交通費の重複受領

元教員は、他大学の非常勤講師を務めていたが、当該講義への出校に際して交通費を受領していた。また、科研費研究のために出張する際、他大学での講義や見学と日程を合わせることもあり、その際は非常勤講師を務めていた他大学から交通費を受領していたにもかかわらず、日程が重なった科研費用務に際して、支出した交通費全額を科研費から支出していた。

○海外出張における目的外活動

元教員の科研費用務での海外出張として、他法人が主催するツアー代金が科研費から支出されていた。当該ツアーの目的と調査対象者の各科研費研究課題には一定程度の関連性が認められるものの、一部のツアーについては直接的な関連性が認められなかった。

○目的外の謝金支出

元教員は、本学の専門職大学院で講義を担当しており、講義資料の改訂作業をアシスタントに依頼し、その作業に対する謝金を科研費から支出していた。この作業は、科研費研究課題との一定の関連性が認められるものの、大学院での教育(講義)のための資料作成に係るものであって、当該研究課題との直接的な関連性があったとはいえない。

○発生要因

元教員(及びそのアシスタント)には、「この用途であれば大丈夫だろう」、「この活動は、科研費研究課題と直接の関連性がある」といった甘い認識があり、それが不正使用等の要因となったものと認められる。しかし、科研費用務と重複する別用務に関して他機関から支給される旅費等の有無を確認するといった手続が定められていなかったことや、

元教員から研究との関連性について一定の説明がなされると、担当職員としては、当該説明に矛盾や虚偽があると判断する術がなく、それ以上の確認を行うことは困難であったこと等により、結果として不正使用等の防止には至らなかった。こうした研究開発センター側の「不正を想定した確認手法の未整備」や「確認の深度不足」もまた、不正使用等の要因になったものと考えられる。

【再発防止策(概要)】

今回の事案を踏まえ以下の再発防止策を行って参ります。再発防止策の詳細は、下記 URL でご覧ください。

(1) 申請者側の理解度・意識の向上策

a 本事案を踏まえた法政大学内 Q&A のアップデート及び周知徹底

コンプライアンス研修の資料に今回の不正事例に関する事項を追加し、実効的な理解度テストの実施。

学部長会議等を通じ、年 2 回程度、出張業務に係る公的研究費等の適正な執行について注意喚起等を実施。

b 申請書類へのチェック項目等の追加による“気づきの機会”の付与

一例として、1つの出張において科研費以外の用務がある場合は、「出張届及び出張報告書に〇月〇日は科研費用外であることを明記すること」等を記載し、申請者のチェック項目を新設。

(2) 管理・監査体制の実効性の向上

a 科研費取扱要領及び確認項目の見直し

一次チェック機能を担う現場事務担当者による書類確認及び研究者からの聞き取り情報によって支出の正当性に確認が得られないものについては、適宜担当管理職が判断を行うというチェックフローを確立することで、組織的なチェック体制を確立し、発見的統制機能を強化。

b 事務担当者の意識強化・スキル向上

執行管理実務者としての正当な注意と職業的懐疑心の強化を図るための勉強会や実務者研修を定期的に実施するとともに、事例集を含めた確認マニュアルの充実化。

本事案の詳細 : <https://www.hosei.ac.jp/application/files/4016/6977/9329/9556eb656f6b570f252fd79eb57e9ae5.pdf>

◆ THE 世界大学ランキング 2023 の学術分野別ランキングで法政が躍進！

英国 THE (Times Higher Education) 社が発表する THE 世界大学ランキング 2023 の学術分野別ランキング「Computer science」と「Engineering」分野において国内の医学部を設置していない* 私立大学における順位がいずれも 3 位(世界ランキング 601-800 位と 801-1000 位)となった。

同条件での THE 世界大学ランキング 2023 の総合ランキングにおいても、本学は、国内 4 位にランクしている。

<World University Rankings by subject>

<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/by-subject>

評価指標は、Citations(被引用数)、Industry Income(産業界からの収入)、International Outlook(国際的展望)、Research(研究)、Teaching(教育)。11 ある学術分野の中で、今回、本学は 2 分野の理工学系分野でランクインしました。

なお、同条件での「Computer science」分野の 1 位は早稲田大学(世界ランキング 401-500 位)、2 位が立命館大学(世界ランキング 601-800 位)。「Engineering」分野の 1 位は早稲田大学(世界ランキング 401-500 位)、2 位が東京理科大学(世界ランキング 801-1000 位)。

*医学分野では毎年度の論文出版数が他の分野に比べ非常に多く、関係する学祭的研究については被引用数もそれに応じて増加するため、医学部を設置する私立大学は今回の比較対象から除いた。

◆2022 年度の科研費支払申請書提出スケジュール ～ 計画的な執行と支払申請書類の提出にご協力を～

支出費目	補助金	基金 (最終年度)	備考
物品費(設備備品費) ^{※1}		2023 年 2 月 28 日(火)	※1 設備備品(1 個又は 1 組の価格が税込 10 万円以上の物品、1 冊税込 10 万円以上の研究図書)
物品費(消耗品費)、旅費(国内・海外) 人件費・謝金、その他		2023 年 4 月 6 日(木) ^{※2}	※2 証憑書類等は、2023 年 3 月 31 日(金)までの日付であることをご確認ください。

基金(継続課題)において、2023 年 2 月 28 日(火)以降にご提出頂いた支払申請書は、翌年度の支出として計上します。詳細は科研費取扱要領を参照。

コンテンツに関する、ご質問・ご助言・ご提案は、<研究開発センター suisin@adm.hosei.ac.jp>までお願い致します。